【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年８月７日
【四半期会計期間】	第72期第１四半期(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)
【会社名】	八洲電機株式会社
【英訳名】	Yashima Denki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　太　田　明　夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目７番17号
【電話番号】	03(3507)3711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長　松　並　重　孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目７番17号
【電話番号】	03(3507)3711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長　松　並　重　孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第１四半期 連結累計期間	第72期 第１四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日	自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日	自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日
売上高	(百万円)	12,977	15,441	82,605
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△76	89	1,858
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	(百万円)	△99	24	1,504
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△34	113	1,806
純資産額	(百万円)	13,677	15,319	15,515
総資産額	(百万円)	43,104	53,014	57,288
１株当たり四半期（当期）純利益金額 又は四半期純損失金額（△）	(円)	△4.57	1.14	69.07
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	30.94	28.21	26.43

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）」としております。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第１四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の上昇や円安等の継続により大企業製造業を中心に企業収益が総じて改善傾向にあり、国内設備投資や雇用環境も持ち直しの動きが見られます。一方、アジア地域の景気は減速傾向が続くなど、依然として海外景気下振れリスクも残ります。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「SMART2015」の最終年度にあたり、技術ソリューションとビジネス領域の拡大を推進するとともに、次期中期経営計画の柱となる八洲独自のエンジニアリング会社を目指し、受注高の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

また、エネルギー政策などの環境変化に伴う顧客の新しい需要に対応した、再生可能エネルギー分野についても積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は154億41百万円(前年同四半期比19.0%増)、営業利益は56百万円(前年同四半期は94百万円の損失)、経常利益は89百万円(前年同四半期は76百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円(前年同四半期は99百万円の損失)と改善しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第１四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「プラント事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①プラント事業

鉄鋼分野は、自動車関連や建築需要が高まり、生産設備増強の計画実施や老朽化更新工事などにより売上高は好調に推移しましたが、石油・非鉄分野は、エネルギー関連設備の大型定期修繕工事の減少により低調に推移し、その結果、プラント事業としての売上高は36億67百万円(前年同四半期比14.6%増)にとどまりました。なお、低収益案件により営業利益は1億51百万円(前年同四半期比31.4%減)となりました。

②産業システム事業

製薬・紙パルプ分野では、設備投資が増加傾向にあり、特高受変電設備工事などが実施され好調に推移し、また、工作機メーカーの円安効果や操業度向上による需要が堅調に推移しました。しかしながら、流通分野では、小売業における店舗照明のＬＥＤ化などが一巡し低調となり、その結果、産業システム事業としての売上高は58億38百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。なお、エンジニアリング力が貢献した結果、営業利益は3億2百万円(前年同四半期比75.4%増)となりました。

③社会インフラ事業

運輸分野では、民鉄各社乗入れ対応による車両改修などが行われ好調に推移しました。しかし、公共分野では、再生可能エネルギー分野の受注活動等に注力したものの、前年度の大型設備投資案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は16億34百万円(前年同四半期比15.5%減)、営業利益は44百万円(前年同四半期比69.3%減)となりました。

④電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野は、顧客の在庫調整により低調であったものの、アミューズメント分野では、携帯用ゲーム機用液晶パネルの需要が増加し、事業全体としては好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は43億円(前年同四半期比145.6%増)、営業利益は17百万円(前年同四半期は45百万円の損失)となりました。

(2)　財政状態の分析

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における資産の残高は530億14百万円で、前連結会計年度末に比べ42億74百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(95億3百万円から118億88百万円へ23億84百万円増)、商品(33億5百万円から41億69百万円へ8億63百万円増)、未収入金(39億33百万円から51億51百万円へ12億17百万円増)、建設仮勘定(98百万円から9億59百万円へ8億61百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(313億34百万円から232億3百万円へ81億30百万円減)、有価証券(24億24百万円から2億84百万円へ21億39百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末における負債の残高は376億94百万円で、前連結会計年度末に比べ40億78百万円減少しております。主な要因は未払金(48億33百万円から62億46百万円へ14億12百万円増)、長期借入金(5億30百万円から24億30百万円へ19億円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(311億13百万円から243億12百万円へ68億1百万円減)、賞与引当金(7億36百万円から1億88百万円へ5億47百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は153億19百万円で、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金(126億53百万円から123億95百万円へ2億58百万円減)が減少したことによるものであります。

(3)　事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成27年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成27年８月７日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,782,500	21,782,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年６月30日	―	21,782	―	1,585	―	1,037

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,772,400	217,724	―
単元未満株式	普通株式 9,000	―	―
発行済株式総数	21,782,500	―	―
総株主の議決権	―	217,724	―

② 【自己株式等】

平成27年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 八洲電機㈱	東京都港区芝二丁目７番17号	1,100	―	1,100	0.01
計	―	1,100	―	1,100	0.01

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,503	11,888
受取手形及び売掛金	31,334	23,203
電子記録債権	1,721	2,402
有価証券	2,424	284
商品	3,305	4,169
原材料	7	8
未成工事支出金	150	31
仕掛品	90	103
未収入金	※2 3,933	※2 5,151
繰延税金資産	346	338
その他	220	310
貸倒引当金	△42	△13
流動資産合計	52,996	47,878
固定資産		
有形固定資産	825	1,702
無形固定資産	856	808
投資その他の資産		
その他	2,671	2,694
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	△47	△55
投資その他の資産合計	2,610	2,625
固定資産合計	4,292	5,136
資産合計	57,288	53,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,113	24,312
短期借入金	220	220
未払金	※2 4,833	※2 6,246
未払法人税等	248	21
引当金	736	215
その他	1,803	2,000
流動負債合計	38,956	33,015
固定負債		
長期借入金	530	2,430
繰延税金負債	3	15
退職給付に係る負債	2,131	2,076
資産除去債務	9	14
その他	143	142
固定負債合計	2,817	4,678
負債合計	41,773	37,694

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	12,653	12,395
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,275	15,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	396
退職給付に係る調整累計額	△483	△457
その他の包括利益累計額合計	△131	△60
非支配株主持分	371	362
純資産合計	15,515	15,319
負債純資産合計	57,288	53,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日)
売上高	12,977	15,441
売上原価	10,623	13,121
売上総利益	2,354	2,320
販売費及び一般管理費	2,449	2,263
営業利益又は営業損失（△）	△94	56
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	11	14
不動産賃貸料	6	6
その他	21	30
営業外収益合計	41	52
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	5	5
投資損失引当金繰入額	10	7
その他	6	5
営業外費用合計	24	18
経常利益又は経常損失（△）	△76	89
特別利益		
投資有価証券売却益	―	0
保険解約返戻金	0	―
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	1	0
固定資産除却損	3	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△80	87
法人税、住民税及び事業税	43	14
法人税等調整額	△51	37
法人税等合計	△8	52
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△72	35
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△99	24

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△72	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	51
退職給付に係る調整額	23	26
その他の包括利益合計	37	77
四半期包括利益	△34	113
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59	95
非支配株主に係る四半期包括利益	24	17

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第１四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

※２　包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
未収入金	3,876百万円	5,104百万円
未払金	4,345百万円	5,691百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)
減価償却費	119百万円	94百万円
のれんの償却額	13百万円	13百万円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月25日定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成26年３月31日	平成26年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月24日定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成27年３月31日	平成27年６月25日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)１	四半期連結財務諸表計上額(注)２
	プラント事業	産業システム事業	社会インフラ事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,200	6,093	1,932	1,751	12,977	－	12,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	104	－	－	104	△104	－
計	3,200	6,198	1,932	1,751	13,082	△104	12,977
セグメント利益又は損失（△）	220	172	145	△45	493	△588	△94

(注) １　セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)１	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)２
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイス・コンポーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,667	5,838	1,634	4,300	15,441	―	15,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	57	―	―	57	△57	―
計	3,667	5,896	1,634	4,300	15,498	△57	15,441
セグメント利益	151	302	44	17	516	△460	56

(注) １　セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３.報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「プラント事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）		△4.57円	1.14円
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）	(百万円)	△99	24
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）	(百万円)	△99	24
普通株式の期中平均株式数	(千株)	21,781	21,781

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年８月７日

八洲電機株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平　井　　　清	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　口　直　志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成27年４月１日から平成27年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成27年４月１日から平成27年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成27年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。